

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	基礎年金等事務費（葛生行政センター）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	葛生行政センター		基礎年金等事務費（葛生行政センター）		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	一				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等	期間	目	6	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	国民年金法		事業開始年度	S 34	実施方法	直営	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	—	事業分類	証明書交付等事務	
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保							
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知・啓発							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・国民年金法に基づく法定受託事務として第1号被保険者に係る資格届、免除申請、未支給年金請求等の各種申請の受付 ・年金制度の周知、年金に関する相談 ・特別障害給付金の相談・請求書の受付 ・年金生活者支援給付金の相談・請求書の受付
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	国民年金被保険者に対し、各種届出や免除申請等の相談・受付を行い、保険料の未納者や年金未加入者をなくす。 また、国民年金制度の周知、啓発、相談を行い年金や給付金の受給権を確保する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	免除申請等承認	人		5,488	5,196	5,181	5,100	5,100
	年金に関する相談受付(葛生行政センター)	人		232	123	110	145	150

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・国民年金法に基づく法定受託事務として第1号被保険者に係る資格届、免除申請、未支給年金請求等の各種申請の受付 ・年金制度の周知、年金に関する相談 ・特別障害給付金の相談 ・年金生活者支援給付金の相談	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		各種届書受付件数(葛生行政センター)	件	142	169	172		
		制度の周知回数	回	18	19	19		
		事業費計	千円	49	69	77		
		一般財源	千円					
		特定財源（国・県・他）	千円	49	69	77		
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	国民年金被保険者に対し、各種届出や免除申請等の相談・受付を行い、国民年金保険料の未納者や年金未加入者をなくす。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		免除申請等承認	人	5,196	5,181	5,067	値が大きいほど良い	効果が下がった
		年金に関する相談受付(葛生行政センター)	人	123	141	132	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5的一般財源増減）	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		免除申請等承認	人	5,196	5,181	5,067	値が大きいほど良い	効果が下がった
		年金に関する相談受付(葛生行政センター)	人	123	141	132	値が大きいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	※ 10万円以上の増減により判断	効果					
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			
			費用は下がった					
			費用の増減無し					
			費用が増加した					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

無年金者をなくすよう、年金の受給権を確保するために、免除申請等の促進を図った。
前年度に引き続き、手続き漏れをなくすため免除申請等の書類の内容の再確認等に十分に留意していく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
無年金者をなくすよう、年金の受給権を確保するために、免除申請等の促進を図る。	前年度に引き続き、手続き漏れをなくすため免除申請等の書類の内容の再確認等に十分に留意していく。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	基礎年金等事務（田沼行政センター）		実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
	施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	田沼行政センター		基礎年金等事務 (田沼行政センター)		款	3	新規or継続	継続事業
	係			根拠法令、条例等		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3332	名称	国民年金法、国民年金市町村事務処理基準	事業期間	目	6	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	昭和34年	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	証明書交付等事務
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・国民年金法に基づく法定受託事務として第1号被保険者に係る資格届、免除申請、未支給年金請求等の各種申請の受付 ・年金制度の周知、年金に関する相談 ・特別障害給付金の相談・請求書の受付 ・年金生活者支援給付金の相談・請求書の受付
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	国民年金被保険者に対し、各種届出や免除申請等の相談・受付を行い、保険料の未納者や年金未加入者をなくし、国民年金制度の周知、啓発、相談等を行い年金や給付金の受給権の確保に寄与する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	免除申請等承認者数	人	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	年金に関する相談受付（田沼）	人	400	400	400	400	400	400

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・国民年金法に基づく法定受託事務として第1号被保険者に係る資格届、免除申請、未支給年金請求等の各種申請の受付 ・年金制度の周知、年金に関する相談 ・特別障害給付金の相談 ・年金生活者支援給付金の相談	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		各種届出書受付件数(田沼)	件	576	531	472		
		事業費計	千円	49	51	53		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	49	51	53		
		(うち受益者負担)	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	国民年金被保険者に対し、各種届出や免除申請等の相談・受付を行い、保険料の未納者や年金未加入者をなくすことにつながっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		免除申請等承認者数	人	5,196	5,181	5,067	値が大きいほど良い	効果が下がった
		年金に関する相談受付（田沼）	人	399	330	228	値が大きいほど良い	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し		※ 10万円以上の増減により判断	効果			↓選択して下さい	
	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
	効果は変わらない指標数	0指標						
	効果が下がった指標数	2指標						
	指標全体	効果が下がった						

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、無年金者をなくし年金の受給権を確保するために、免除申請等の促進を図り、また手続き漏れをなくすために書類等の内容の確認を行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	無年金者をなくし、年金の受給権を確保するために、免除申請等の促進を図り、また手続き漏れをなくすために書類等の内容の確認を行う。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	一般被保険者医療給付費分	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算 科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し	
	課	医療保険課		一般被保険者医療給付費分		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	国保係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等	国民健康保険法	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業 期間		開始年度 終了年度	H30～ -	実施方法 事業分類		
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	期間		事業分類	現金等給付事業	一部委託		
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保							
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	県で国民健康保険事業費納付金を算定し、市はされた納付金額を指定期日までに県へ納付する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	国民健康保険制度が安定して運営され、安心して医療が受けられる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		1人当たり納付金	円	82,577	78,006	72,623	76,076	71,750

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	県が算定し、本市に示した国民健康保険事業費納付金を指定期日までに県へ納付した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		納付金額	十万円	19,700	17,358	17,393		
		事業費計	千円	1,970,041	1,735,842	1,739,336		
		一般財源	千円	1,212,077	1,076,688	890,616		
		特定財源（国・県・他）	千円	757,964	659,154	848,720		
		（うち受益者負担）	千円	0	0			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	県が算定し、本市に示した国民健康保険事業費納付金を指定期日までに県へ納付した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		1人当たり納付金	円	78,006	72,623	76,076	値が小さいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断			効果
		効果が上がった指標数	効果は変わらない指標数	効果が下がった指標数	
効果 (R6とR5の指標値増減)	費用は下がった指標数	0指標	0指標	1指標	効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった
	指標全体	効果が下がった			費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

毎年の納付金の算定過程においては、県と県内市町間で十分な協議を行い、方針を決定する。 国民健康保険事業費納付金を遅滞なく納めることができ、かつ納税者の大きな負担にならないよう、国民健康保険税率の設定をする。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
現状維持	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算 科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し	
	課	医療保険課		一般被保険者後期高齢者支援金等分		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	国保係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等	国民健康保険法	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業 期間		開始年度	H30～	実施方法		
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	終了年度		-	事業分類	一部委託		
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					現金等給付事業		
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	県で国民健康保険事業費納付金を算定し、市はされた納付金額を指定期日までに県へ納付する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	国民健康保険制度が安定して運営され、安心して医療が受けられる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		1人当たり納付金	円	30,449	30,209	34,252	34,265	33,840

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	県が算定し、本市に示した国民健康保険事業費納付金を指定期日までに県へ納付した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		納付金額	千円	762,926	818,695	783,411		
		事業費計	千円	762,926	818,695	783,411		
		一般財源	千円	548,856	596,778	580,922		
		特定財源（国・県・他）	千円	214,070	221,917	202,489		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	県が算定し、本市に示した国民健康保険事業費納付金を指定期日までに県へ納付した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		1人当たり納付金	円	30,209	34,252	34,265	値が小さいほど良い	効果が下がった

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果説明 (定量及び定性)	県が算定し、本市に示した国民健康保険事業費納付金を指定期日までに県へ納付した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		1人当たり納付金	円	30,209	34,252	34,265	値が小さいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	費用は下がった	効果				
				効果が上がった				
				効果は変わらない				
				効果が下がった				
				○				

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	効果が下がった

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

毎年の納付金の算定過程においては、県と県内市町間で十分な協議を行い、方針を決定する。
国民健康保険事業費納付金を遅滞なく納めることができ、かつ納税者の大きな負担にならないよう、国民健康保険税率の設定をする。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
現状維持

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	一般被保険者療養費給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課		一般被保険者療養費給付費		款	2	新規or継続	継続事業
	係	国保係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等	国民健康保険法	目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業期間	開始年度	S33	実施方法
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	一部委託
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						現金等給付事業
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	被保険者証の提出ができないために療養の給付が受けられなかった場合や、コルセット等の治療用装具代、受領委任制度に参加していない施術所で柔道整復師、あんま・はり・きゅう・マッサージ師の施術を受けた場合など、医療費用全額を自己負担した場合に、事後において申請により現金をもって被保険者に保険者負担分を支払う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	必要な医療が受けられ、健康な生活が送れるようにする。また、通常医療サービスの現物給付を受ける一般被保険者との公平、公正を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		1件当たり給付額	円	7,151	5,739	6,664	6,266	8,024
		1人当たり給付額	円	2,747	2,071	2,382	2,246	3,121

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	各療養費の申請に対し、内容を精査したうえで、適切な給付を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		延べ給付件数	件	9,117	8,545	8,194	
		事業費計	千円	52,962	56,940	52,145	
		一般財源	千円	1,035	3,064	0	
		特定財源（国・県・他）	千円	51,927	53,876	52,145	
		（うち受益者負担）	千円	0	0		

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	やむを得ない事情で、保険診療が受けられなかった場合の給付となるため、年度により給付額に差が生じるが、すべての申請において、内容確認のうえ給付をしており、適切な給付を行えたものと考えている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		1件当たり給付額	円	5,739	6,664	6,266	値が小さいほど良い 効果が上がった
		1人当たり給付額	円	2,071	2,382	2,246	値が小さいほど良い 効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	効果指標	単位	R4	R5	R6	
		1件当たり給付額	円	5,739	6,664	6,266	値が小さいほど良い 効果が上がった
		1人当たり給付額	円	2,071	2,382	2,246	値が小さいほど良い 効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断				効果
			効果が上がった指標数	効果は変わらない指標数	効果が下がった指標数	指標全体	
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標					効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

被保険者に適正な医療機関等の受診に係る啓発を行う。請求内容を審査し、給付の適正化を図る。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
現状維持

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	一般被保険者診療報酬給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	(事業)	事業計画	単年度繰り返し	
	課	医療保険課		一般被保険者診療報酬給付費		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	国保係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	国民健康保険法 佐野市国民健康保険条例		事業期間	開始年度	S33	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						現金等給付事業	
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	国民健康保険法第36条に基づき、一般被保険者の疾病及び負傷に関して、診療報酬の給付を国民健康保険団体連合会を通じて行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	必要な医療が受けられ、健康な生活が送れるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		1件当たり給付額	円	16,751	16,977	17,352	17,359	17,722
		1人当たり給付額	円	261,592	272,010	284,608	282,800	289,801

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	一般被保険者の疾病及び負傷に関して、診療報酬の給付を国民健康保険団体連合会を通じて行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		述べ給付件数	件	404,644	392,032	372,462	
		事業費計	千円	68,971,887	6,802,692	6,503,399	
		一般財源	千円	0	0	0	
		特定財源（国・県・他）	千円	68,971,887	6,802,692	6,503,399	
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	「新型コロナウイルス感染症の流行に伴う病院の受診控え」から被保険者の受診動向が回復したことや、医療の高度化が要因と考えられる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		1件当たり給付額	円	16,977	17,352	17,359	値が小さいほど良い 効果が下がった
		1人当たり給付額	円	272,010	284,608	282,800	値が小さいほど良い 効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6	
		1件当たり給付額	円	16,977	17,352	17,359	値が小さいほど良い 効果が下がった
		1人当たり給付額	円	272,010	284,608	282,800	値が小さいほど良い 効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		1件当たり給付額	円	16,977	17,352	17,359	値が小さいほど良い 効果が下がった
		1人当たり給付額	円	272,010	284,608	282,800	値が小さいほど良い 効果が上がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
現状維持	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	一般被保険者高額介護合算療養費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課		一般被保険者高額介護合算療養費		款	2	新規or継続	継続事業
	係	国保係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等	国民健康保険法 介護保険法	目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間		開始年度	H21～	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	期間		終了年度	-	事業分類	
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					現金等給付事業	
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	高額療養費の算定対象世帯単位で、医療保険及び介護保険の自己負担の合計額が著しく高額になる場合に、給付を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	医療保険、ならびに介護保険を合算した高額な療養費に対する自己負担額が軽減され、安心して医療及び介護を受けることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		1件当たり給付額	円	26,493	22,880	21,965	15,019	25,737
		1人当たり給付額	円	35.1	40.2	44.0	23.0	42.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	医療保険と介護保険の自己負担合算額が限度額を超えて、高額介護合算療養費制度の該当となった被保険者に対し、給付を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		延べ給付件数	件	44	48	35		
		事業費計	千円	1,016	1,054	526		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	1,016	1,054	526		
		（うち受益者負担）	千円	0	0			

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	給付額全体としては、増加している。このことは、「新型コロナウイルス感染症の流行に伴う病院の受診控え」から被保険者の受診動向が回復したことや、医療の高度化が要因と考えられる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		1件当たり給付額	円	22,880	21,965	15,019	値が小さいほど良い	効果が上がった
		1人当たり給付額	円	40.2	44.0	23.0	値が小さいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断				効果
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	2指標				効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標				効果は変わらない
	効果が下がった指標数	0指標				効果が下がった
	指標全体	効果が上がった				

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

被保険者に適正な医療機関受診に係る啓発を行うとともに、ジェネリック医薬品利用促進や、糖尿病重症化予防事業など、医療費適正化に資する保健事業を適切に実施していく。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明
<input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討	
<input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討	
<input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討	
<input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	現状維持

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	一般被保険者高額療養費給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	(事業)	事業計画	単年度繰り返し		
	課	医療保険課	一般被保険者高額療養費給付		款	2	新規or継続	継続事業		
	係	国保係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業		
政策体系	体系コード	3332	名称	国民健康保険法 国民健康保険施行令 国民健康保険施行規則	根拠法令、条例等	事業期間	開始年度	S50	実施方法	一部委託
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり							
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保							
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	保険者は、療養の給付について支払われた一部負担金の額等が著しく高額であるときは、世帯主に対して、高額療養費の支給を行う。
	高額療養費に該当する方には、1月単位で通知書を送付し、申請により自己負担限度額を超えた部分について、原則償還払いを行う。通知作成については、国民健康保険団体連合会へ共同事業として委託している

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	高額な療養費に対する自己負担額が軽減され、安心して医療を受けられる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		1件当たり給付額	円	56,630	55,965	57,461	57,284	62,588
		1人当たり給付額	円	37,067	39,724	42,018	43,416	41,530

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	高額療養費制度の該当となった被保険者に対し、給付を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		延べ給付件数	件	17,926	17,478	17,328	
		事業費計	千円	1,003,223	1,004,306	992,612	
		一般財源	千円	0	0	0	
		特定財源（国・県・他）	千円	1,003,223	1,004,306	992,612	
		（うち受益者負担）	千円	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	「新型コロナウイルス感染症の流行に伴う病院の受診控え」から被保険者の受診動向が回復したことや、医療の高度化が要因と考えられる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		1件当たり給付額	円	55,965	57,461	57,284	値が小さいほど良い 効果が上がった
		1人当たり給付額	円	39,724	42,018	43,416	値が小さいほど良い 効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6	
		1件当たり給付額	円	55,965	57,461	57,284	値が上がった
		1人当たり給付額	円	39,724	42,018	43,416	値が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果は変わらない指標数 1指標	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		1件当たり給付額	円	55,965	57,461	57,284	値が上がった
		1人当たり給付額	円	39,724	42,018	43,416	値が下がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

被保険者に適正な医療機関受診に係る啓事発行を行うとともに、ジェネリック医薬品利用促進や、糖尿病重症化予防事業など、医療費適正化に資する保健事保業を適切に実施していく。

高額療養費の申請簡素化を実施し、被保険者の申請に係る負担軽減を図る。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
高額療養費の申請簡素化を実施し、被保険者の申請に係る負担軽減を図る。	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	介護納付金分	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課	介護納付金分		款	3	新規or継続	継続事業
	係	国保係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3332	名称	国民健康保険法	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H30～	実施方法
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					現金等給付事業
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	県で国民健康保険事業費納付金を算定し、市はされた納付金額を指定期日までに県へ納付する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	国民健康保険制度が安定して運営され、安心して医療が受けられる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		1人当たり納付金	円	33,537	34,937	36,274	35,971	34,463

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	県が算定し、本市に示した国民健康保険事業費納付金を指定期日までに県へ納付した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		納付金額	千円	273,699	273,654	262,302		
		事業費計	千円	273,699	273,654	262,302		
		一般財源	千円	198,215	196,091	190,237		
		特定財源（国・県・他）	千円	75,484	77,563	72,065		
		（うち受益者負担）	千円	0	0			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	県が算定し、本市に示した国民健康保険事業費納付金を指定期日までに県へ納付した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		1人当たり納付金	円	34,937	36,274	35,971	値が小さいほど良い	効果が上がった

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		1人当たり納付金	円	34,937	36,274	35,971	値が小さいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果説明 (定量及び定性)	県が算定し、本市に示した国民健康保険事業費納付金を指定期日までに県へ納付した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		1人当たり納付金	円	34,937	36,274	35,971	値が小さいほど良い	効果が上がった

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

毎年の納付金の算定過程においては、県と県内市町間で十分な協議を行い、方針を決定する。
国民健康保険事業費納付金を遅滞なく納めることができ、かつ納税者の大きな負担にならないよう、国民健康保険税率の設定をする。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
現状維持	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	傷病手当給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し	
	課	医療保険課		傷病手当給付費		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	国保係				項	6	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	国民健康保険法 佐野市国民健康保険条例		事業期間	開始年度	R2～	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	R7	事業分類	直営	
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						現金等給付事業	
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	国保被保険者のうち、被用者で新型コロナウイルス感染症に感染したこと又は感染が疑われる症状が現れたことにより療養し、労務に服することができないものに対し、一定期間に限り、傷病手当金を支給を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大をできる限り防止するとともに、労働者が感染した場合に休みやすい環境を整える。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		1件当たりの支給額	円	62,087	36,135	23,184	0	0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	申請及び給付の実績はなかった。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		支給件数	件	52	10	0		
		事業費計	千円	1,879	232	0		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	1,879	232	0		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	令和5年5月8日から、新型コロナウイルス感染症については、5類感染症に位置づける方針が示され、国の財政支援は終了することになった。これら国の方針に基づき、支給の対象となる期間は、令和5年5月7日までとなった。ただし、給付の消滅時効は、2年間となるため、令和7年5月までは申請受付及び給付を行う。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		1件当たりの支給額	円	36,135	23,184	0	値が小さいほど良い	効果が上がった

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断					効果	R5とR6の比較
		R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較		
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標			効果が上がった		効果が変わらない	効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標						
	効果が下がった指標数	0指標						
	指標全体	効果が上がった						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

申請に対し、内容の確認、審査を適切に実施する。給付期間の消滅時効後は関係例規の改正等を行う。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
給付の消滅時効となる令和7年5月まで、申請受付及び交付事務を行う。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	出産育児一時金支払委託料	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し	
	課	医療保険課		出産育児一時金支払委託料		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	国保係				項	4	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	国民健康保険法 佐野市国民健康保険条例		事業期間	開始年度	H21～	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	一部委託	
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						その他内部事務事業	
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	妊娠4ヶ月を超える（85日以上の）出産に関し左記に同じては、生産、死産を問わず、条例の定めるところにより、出産育児一時金を支給する。 直接支払制度により医療機関等が被保険者に代わって支給申請及び受取りを直接行うことにより、被保険者の経済的負担を軽減している。また、保険者は支払いを国民健康保険団体連合会に委託することにより事務の軽減を図っており、業務委託に係る手数料を支出している。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	出産にかかる経費の一部が軽減されるとともに、直接支払制度を利用することで、窓口での支払い負担が軽減され、安心して子供を産み育てができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		直接支払制度利用件数	件	60	56	41	40	85
		1件あたりの委託手数料	円	210	210	210	210	210

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	直接支払制度利用者40人に対し、委託先の国民健康保険団体連合会に手数料の支出をした。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		国民健康保険加入世帯の利用率	%	0.34	0.26	0.27
		事業費計	千円	12	8	8
		一般財源	千円	12	8	8
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	
		（うち受益者負担）	千円	0	0	

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	国民健康保険の加入世帯数が年々減少している中、被保険者の出産数も減少した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		直接支払制度利用件数	件	56	41	40	値が大きいほど良い 効果が下がった
		1件あたりの委託手数料	円	210.0	210.0	210.0	値が小さいほど良い 効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断				効果
		効果が上がった指標数	効果は変わらない指標数	効果が下がった指標数	指標全体	
効果（R6とR5の指標値増減）	0指標				効果が下がった	
	1指標					
	1指標				○	
	指標全体	効果が下がった				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

出産育児一時金制度の被保険者への啓発。保険給付以外における、すべての子育て家庭に対する支援の拡充の実施。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
現状維持	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	出産育児給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し	
	課	医療保険課		出産育児給付費		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	国保係				項	4	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	国民健康保険法 佐野市国民健康保険条例		事業期間	開始年度	H6～	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	一部委託	
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					現金等給付事業		
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	妊娠4ヶ月を超える（85日以上の）出産に関しては、生産、死産を問わず、条例の定めるところにより、出産育児一時金を支給する。 直接支払制度により医療機関等が被保険者に代わって支給申請及び受取りを直接行うことにより、被保険者の経済的負担を軽減しており、また、保険者は支払いを国民健康保険団体連合会に委託することにより事務の軽減を図っている。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	出産に掛かる経費の一部が軽減され、安心して子供を産み育てることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		国民健康保険加入世帯の出生率	%	0.38	0.35	0.27	0.33	0.55
		1件当たりの支給額（産科医療補償制度加入）	円	420,000	420,000	500,000	500,000	500,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	直接支払制度利用者及び窓口申請（海外出産等）49人に對し、支給を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		被保険者の出生数	人	58	44	49		
		事業費計	千円	24,324	21,049	23,090		
		一般財源	千円	8,108	6,836	7,697		
		特定財源（国・県・他）	千円	16,216	14,213	15,393		
		（うち受益者負担）	千円	0	0			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	国民健康保険の加入世帯数が年々減少している中、被保険者の出産数も減少した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		国民健康保険加入世帯の出生率	%	0.35	0.27	0.33	値が大きいほど良い	効果が上がった
		1件当たりの支給額（産科医療補償制度加入）	円	420,000	500,000	500,000	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		国民健康保険加入世帯の出生率	%	0.35	0.27	0.33	値が大きいほど良い	効果が上がった
		1件当たりの支給額（産科医療補償制度加入）	円	420,000	500,000	500,000	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用が増加した	効果					
		1指標	効果が上がった					
		1指標	効果は変わらない					
		0指標	効果が下がった					
		効果が上がった	費用は下がった					
			費用の増減無し					
			費用が増加した	○				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

出産育児一時金制度の被保険者への啓発。保険給付以外における、すべての子育て家庭に対する支援の拡充の実施。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
現状維持	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	医療費適正化推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算 科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し	
	課	医療保険課		医療費適正化推進事業		款	4	新規or継続	継続事業	
	係	国保係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	国民健康保険法 佐野市国民健康保険条例 高齢者の医療の確保に関する法律		開始年度	R4～	実施方法	一部委託	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業	
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保							
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	医療費の適正化に資する事業を実施し、国民健康保険事業の健全な運営を図る。
------	--------------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	被保険者の健康の保持増進のために必要な情報を発信し、また、健康事業の参画や支援を行い、健康に対する意識の高揚や医療費の適正化を図ることで、国民健康保険事業の適正な運営につなげる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		1人当たりの医療費の伸び	%	6.4	4.0	4.2	△0.3	2.6

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	医療費通知と後発医薬品差額通知については、年2回発送した。また生活習慣改善等の指導やパンフレット作成・配布などによる啓発を実施した。 保健指導：重複頻回受診者等訪問指導9人・重複服薬者等訪問指導5人・医療機関未受診者受診勧奨16人 啓発：市役所窓口等で疾病予防等のパンフレットを配布・佐野市20歳のつどいで新成人へエイズ予防パンフレット配布1,150部・健康まつりでパンフレットを配布	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		医療費通知発送通数	通	29,197	28,356	27,422		
		後発医薬品差額通知発送通数	通	1,056	966	373		
		後発医薬品の使用割合（数量）	%	83.0	84.3	89.3		
		事業費計	千円	4,376	10,164	6,187		
		一般財源	千円	2,848	8,161	4,396		
		特定財源（国・県・他）	千円	1,528	2,003	1,791		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	疾病予防事業、また国民健康保険制度の周知、啓発を行ったが、1人当たりの医療費の伸びは増加した。「新型コロナウイルス感染症の流行に伴う病院の受診控え」から被保険者の受診動向が回復したことや、医療の高度化が要因と考えられる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		1人当たりの医療費の伸び	%	4.0	4.2	△0.3	値が小さいほど良い	#VALUE!
							値が小さいほど良い	

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		1人当たりの医療費の伸び	%	4.0	4.2	△0.3	値が小さいほど良い	#VALUE!
							値が小さいほど良い	

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果			指標の性質	R5とR6の比較
			効果が上がった指標数	効果は変わらない指標数	効果が下がった指標数		
効果 (R6とR5の指標値増減)	0指標	0指標	0指標	0指標	0指標	費用が上がった	費用が下がった
指標全体	効果は変わらない					費用の増減無し	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

医療費の適正化に向けて、制度の周知、啓発に努めていく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
現状維持	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	国民健康保険税納付促進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し	
	課	医療保険課		国民健康保険税納付促進事業		款	1	新規or継続	継続事業	
	係	国保係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	国民健康保険法 佐野市国民健康保険税滞納者対策実施要項		開始年度	H12	実施方法	直営	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業	
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保							
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	国民健康保険税を滞納している世帯主に対して、国民健康保険の制度説明、啓発を通して自主的な納付を促すことで、資格証明書及び短期被保険者証交付者数の減少を図る。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各滞納者が国民健康保険税の滞納繰越分を早期完納し、資格証明書及び短期被保険者証交付者数を減少させる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		国保税滞納世帯数/国保加入世帯数	%	4.4	4.0	3.6	4.2	4.2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	税金と保険の重要性を啓発したほか、資格者証及び短期証に切り替わる際の注意喚起の案内、低所得者世帯軽減制度の案内などのきめ細かな対応を行うことによって、滞納世帯の減少に努めた。被保険者証とマイナンバーカードの一体化（被保険者証廃止）に伴う各種対応を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		資格証明書交付世帯数(特別療養費対象者数)	世帯	238	237	231	*R6.12.2から発行	
		短期証交付世帯数	世帯	397	326	400		
		事業費計	千円	835	856	856		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	835	856	856		
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0		

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	国保制度の周知を図るとともに、資格者証や短期証の交付を通じ、毎月の納付継続や納付額の増額が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		国保税滞納世帯数/国保加入世帯数	%	4.0	3.6	4.2	値が小さいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標			効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標			効果は変わらない
	効果が下がった指標数	1指標			効果が下がった
	指標全体	効果が下がった			
			費用は下がった		
			費用の増減無し		○
			費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

資格者証や短期証は廃止となったが、納税勧奨通知書等の発送を通じ、滞納者との接触時に生活実態の把握に努め、「特別な事情等の届出」などを要する滞納者については、適切な措置を講じていく。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
現状維持

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	国民健康保険運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算 科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し	
	課	医療保険課		国民健康保険運営事業		款	1	新規or継続	継続事業	
	係	国保係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	国民健康保険法 佐野市国民健康保険条例		事業	開始年度	S33	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						その他市民に対する事業	
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	国民健康保険運営に係る事業のうち、庶務的な事務を行う。
------	-----------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営を行うことにより、被保険者が必要な医療を受けられ、健康な生活を送れるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		1人当たりの医療費の伸び	%	6.4	4.0	4.2	△0.3	2.6

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	被保険者証・限度額認定証・高齢受給者証・特定疾病療養受給者証の交付、高額療養費支給決定通知書の送付、及び診療報酬支払いに係る明細書の点検を実施。被保険者証とマイナンバーカードの一体化（被保険者証廃止）に伴う各種対応を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		被保険者証の交付世帯数	世帯	16,272	15,637	15,196		
		当初予算額	十万円	118,525	118,342	118,187		
		事業費計	千円	38,497	41,200	43,379		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	38,497	41,200	43,379		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	「新型コロナウイルス感染症の流行に伴う病院の受診控え」から被保険者の受診動向が回復したことや、医療の高度化が要因と考えられる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		1人当たりの医療費の伸び	%	4.0	4.2	△0.3	値が小さいほど良い	#VALUE!

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断				効果
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標				効果は変わらない
	効果が下がった指標数	0指標				効果が下がった
	指標全体	効果は変わらない				

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
現状維持

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	国民年金協力・連携事務費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	医療保険課		国民年金協力・連携事務		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	年金係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	6	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	国民年金法、国民年金法に基づき市町村に交付する事務費に関する政令		開始年度	平成12年度	実施方法	直営	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	その他市民に対する事業	
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保							
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	国民年金に関する国との協力・連携事務に係る経費
	・「広報さの」に国民年金制度の記事を掲載 　・市主催のイベントで国民年金制度パンフレットを配布 ・窓口・電話での年金相談 　・その他の事務について年金事務所と協力連携

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	国民年金被保険者に、国民年金制度の周知・啓発・相談を行い、受給権の確保につなげる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		国民年金納付率	%	72.27	74.04	75.50	75.50	75.50
		免除率	%	45.5	44.6	45.2	45.2	45.2
		窓口相談件数	件	4,659	5,366	5,469	5,469	5,469

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・国民年金制度の記事を広報紙・ホームページに掲載 ・ケーブルテレビで広報記事の放映 ・20歳になられた方へパンフレットを配布（令和7年1月） ・市主催の講演会でパンフレットを配布（令和6年11月） ・公共施設にパンフレットを設置 ・窓口での年金相談（年金定期便に関する相談等含む） ・所得情報の提供	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		周知啓発回数（広報・HP等）	回	15	15	15	
		周知啓発回数（パンフレット配布）	回	1	2	2	
		周知啓発回数（パンフレット設置）	回	2	2	2	
		事業費計	千円	213	240	246	
		一般財源	千円	0	0	0	
		特定財源（国・県・他）	千円	213	240	246	
		（うち受益者負担）	千円				

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	納付率、免除率がともに向上することで、受給権確保につながる割合が増えていくものと考えられる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		国民年金納付率	%	74.04	75.50	75.60	値が大きいほど良い 効果が上がった
		免除率	%	44.6	45.2	45.4	値が大きいほど良い 効果が上がった
		窓口相談件数	件	5,366	5,469	5,668	値が大きいほど良い 効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果
		効果が上がった指標数	効果は変わらない指標数	効果が下がった指標数	
効果 (R6とR5の指標値増減)	費用の増減無し	3指標	0指標	0指標	効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった
	指標全体	効果が上がった			費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

周知・啓発について、より効果的な内容になるよう精査し、今後も継続的に推進していく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	現状維持		
	現状維持		
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）			

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	基礎年金等事務費（医療保険課）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	医療保険課		基礎年金等事務（医療保険課）		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	年金係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	6	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	国民年金法、国民年金市町村事務処理基準		開始年度	昭和34年度～	実施方法	直営	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	その他市民に対する事業	
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保							
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	国民年金の被保険者・受給者に関する国からの法定受託事務に係る経費 ・第1号被保険者資格取得に関する適用事務 ・老齢、障害、遺族基礎年金の裁定請求等受付、進達 ※適用関係＝新規・再取得、種別変更等、保険料関係＝申請免除、付加加入等、保険料免除＝法定・申請免除、学特、納付猶予
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	国民年金被保険者に対し、各種届出や免除申請等の相談・受付を行い、年金受給資格要件が確保できるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		国民年金納付率	%	72.27	74.04	75.50	75.50	75.50
		免除率	%	45.5	44.6	45.2	45.2	45.2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・第1号被保険者資格取得に関する適用事務 ・老齢、障がい、遺族基礎年金裁定請求書及び未支給の受理・進達 ・国民年金保険料の免除申請等に関する受理・進達 ・国民年金任意加入、付加年金に関する受理・進達 ・その他、第1号被保険者に係る届出の受理・進達	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		適用関係進達数	件	2,477	2,531	2,475		
		保険料関係進達数	件	2,215	1,955	1,789		
		保険料免除者数	件	5,196	5,181	5,067		
		事業費計	千円	3,240	3,464	6,853		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	3,240	3,464	6,853		
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	納付率、免除率が向上することで、受給権確保につながり、個々人の生活が安定する。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		国民年金納付率	%	74.04	75.50	75.60	値が大きいほど良い	効果が上がった
		免除率	%	44.6	45.2	45.4	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		国民年金納付率	%	74.04	75.50	75.60	値が大きいほど良い	効果が上がった
		免除率	%	44.6	45.2	45.4	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		効果が上がった						
		効果は変わらない						
		効果が下がった						
		費用は下がった						

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

受給資格要件を確保できるよう栃木年金事務所と協力連携し、相談や受付を確実に行っていく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
現状維持	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	年金生活者支援給付金支給事務費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課		年金生活者支援給付金支給事務		款	3	新規or継続	継続事業
	係	年金係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等	事業	目	6	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	年金生活者支援給付金の支給に関する法律、年金生活者支援給付金市町村事務		開始年度	平成31年度	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発	処理基準					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	年金生活者支援給付金に関する国からの法定受託事務に係る経費 ・年金生活者支援給付金の請求書の受付・送付 ・年金生活者支援給付金制度についての相談業務	年金生活者支援給付金支給に係る所得状況提供に関する事務 ・年金生活者支援給付金制度に関する周知・広報
------	--	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	年金生活者支援給付金支給対象者に、この制度の周知・啓発・ 相談を行い、該当者が受給できるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		年金生活者支援給付金受給者数	人	7,995	8,037	7,979	7,979	7,979
		年金生活者支援給付金に関する周知・啓発回数	回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・年金生活者支援給付金に関する相談受付 ・年金生活者支援給付金の請求書の受付、日本年金機構及び年金事務所への報告、進達 ・年金生活者支援給付金受給資格者等の所得情報等の日本年金機構への提供 ・年金生活者支援給付金制度周知に関する広報紙・ホームページへの記事掲載	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		年金生活者支援給付金に関する相談件数	件	105	118	129		
		請求書の受付、進達	件	35	26	33		
		所得状況提供件数	件	18,739	18,434	18,007		
		事業費計	千円	16	16	23		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	16	16	23		
		(うち受益者負担)	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	受給者数については、前年所得に基づき基準を満たした人が受給できる制度のため、周知・啓発した効果が影響していないものと考えられる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		年金生活者支援給付金受給者数	人	8,037	7,979	7,863	値が大きいほど良い	効果が下がった
		年金生活者支援給付金に関する周知・啓発回数	回	2.0	2.0	2.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果
		効果が上がった指標数	効果は変わらない指標数	効果が下がった指標数	
効果 (R6とR5の 指標値増減)	0指標				効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった
	1指標				
	1指標				
	指標全体	効果が下がった			

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

周知・啓発について、より効果的な内容になるよう精査し、今後も継続的に推進していく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
現状維持

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県国民健康保険団体連合会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し	
	課	医療保険課	栃木県国民健康保険団体連合会参画事業		款	1 新規or継続	継続事業		
	係	国保係			項	1 市単独or国県補助	市単独事業		
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等 栃木県国民健康保険団体連合会規約 負担金及び手数料の賦課徴収規則	目	2 義務or任意	義務的事業		
	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間		開始年度 S33	実施方法 直営			
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり	期間		終了年度 -	事業分類 参画事業			
	施策	3 地域福祉の推進と生活保障の確保							
	基本事業	2 国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	県内の国民健康保険の保険者が共同して設立した栃木県国民健康保険団体連合会の運営費用を負担するとともに、各種会議や研修会に参加する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市国民健康保険事業、及び栃木県国民健康保険団体連合会の安定的運営	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		佐野市国民健康保険事業の単年度収支	千円	-35,307	147,509	63,795	47,528	0
		栃木県国民健康保険団体連合会一般会計繰越額	千円	616	4,035	1,928	1,678	430

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	(佐野市の活動) 平等割・被保険者割による負担金の支出、各種会議や研修会への参加 (栃木県国民健康保険団体連合会の活動) 各種会議、研修会の開催、国民健康保険診療報酬審査支払いをはじめとする保険給付事務、保険財政共同安定化事業などの共同事業、及び国民健康保険制度に関する情報提供	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		会議、研修会の開催数	回	35	35	35	
		被保険者数（算定基礎）	人	25,731	24,259	23,221	
		保険者平等割額	円	240,000	240,000	240,000	
		事業費計	千円	2,813	2,666	2,562	
		一般財源	千円	0	0	0	
		特定財源（国・県・他）	千円	2,813	2,666	2,562	
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	佐野市国民健康保険事業、及び栃木県国民健康保険団体連合会とともに健全な運営が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		佐野市国民健康保険事業の単年度収支	千円	147,509	63,795	47,528	値が大きいほど良い 効果が下がった
		栃木県国民健康保険団体連合会一般会計繰越額	千円	4,035.0	1,928.0	1,678	値が大きいほど良い 効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断				効果
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標					効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった
	効果は変わらない指標数 0指標					
	効果が下がった指標数 2指標					
	指標全体 効果が下がった					

費用	効果が上がった 費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した	効果は変わらない 効果が下がった ○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

事務の効率化を図り、適切な事務の執行に努める。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
現状維持

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	特別障害給付金事務費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	医療保険課		特別障害給付金事務		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	年金係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等	特別障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律	目	6	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間		開始年度	平成17年度～	実施方法		
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	終了年度				直営		
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					その他市民に対する事業		
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	特別障害給付金制度に関する国からの法定受託事務に係る経費 ・特別障害給付金の請求書の受付、送付 ・特別障害給付金受給権者の定時届に関する事務
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	特別障害給付金受給権者及びこれから申請をしようとする特定障害者からの請求に関する相談・受付をし、給付金の決定につなげる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		決定件数／請求件数	%	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・特別障害給付金の受給相談（0件） ・受給者の所得を確認するための定時届に関する事務	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		特別障害給付金相談件数	件	0	0	0		
		特別障害給付金請求件数	件	0	0	0		
		事業費計	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0		
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	ここ数年、相談・請求のいずれも0件である。	効果指標	単位	R4	R5	R6	↓選択して下さい	
		決定件数／請求件数	%	0	0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断				効果
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 0指標					効果が上がった
	効果は変わらない指標数 1指標					効果は変わらない
	効果が下がった指標数 0指標					効果が下がった
	指標全体 効果は変わらない					

費用	費用が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

受給を希望する方が制度を知らないということがないよう、今後も周知・啓発を継続していく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	現状維持

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	糖尿病重症化予防事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算 科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し	
	課	医療保険課		糖尿病重症化予防事業		款	4	新規or継続	継続事業	
	係	国保係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	国民健康保険法 栃木県糖尿病重症化予防 プログラム		開始年度	H30～	実施方法	一部委託	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	健診・予防事業	
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保							
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	医療費が高額となる治療の中でも、人工透析療法は、患者1人当たりの年間医療費は400万円以上であり、生命維持に必須の治療であるため、腎移植等により腎臓機能が回復しない限り、一生涯続く治療である。本事業は、人工透析への移行を抑制し、医療費を抑えるために、糖尿病のため通院中で糖尿病性腎の重症化リスクが高い者に対し、専門的な保健指導を、業務委託により6か月間行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	保健指導により、適切な療養生活のための知識を身につけ、糖尿病性腎症の重症化を防ぐ。人工透析への移行を防ぎ、医療費が抑えられる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		1人当たりの医療費の伸び	%	6.4	4.0	4.2	△0.3	2.6

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	特定健康診査の受診結果とレセプトデータから、保健指導者対象者97人を抽出し、事業への参加勧奨を行った結果、13人に 대해、保健指導を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		保健指導者対象者数	人	80	79	97		
		保健指導実施者数	人	14	10	13		
		事業費計	千円	1,428	1,223	1,197		
		一般財源	千円	0	319	13		
		特定財源（国・県・他）	千円	1,428	904	1,184		
		（うち受益者負担）	千円	0	0			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	保健指導対象者に対し、積極的な参加呼びかけを行い、透析療法導入に至らないよう支援を行うことができたが、実施者数の目標（20人）を達成することはできなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		1人当たりの医療費の伸び	%	4	4.2	△0.3	値が小さいほど良い	#VALUE!

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果			費用が上がった 効果は変わらない 効果が下がった
	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
	効果は変わらない指標数		0指標			
	効果が下がった指標数		0指標			
	指標全体		0指標			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

適切な保健指導を実施することにより、新規透析患者数の減少が見込まれ、介護予防、医療費適正化にも資することから、今後も継続して実施していく。また、保険者医努力支援制度の指標であり、交付金を確実に確保していく点からも、指標に沿った内容で実施をしていく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
現状維持	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	葬祭給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し	
	課	医療保険課		葬祭給付費		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	国保係				項	5	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等	期間	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	国民健康保険法 佐野市国民健康保険条例		事業	S33～	実施方法	直営	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						現金等給付事業	
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	保険者は、被保険者の死亡に関し、条例の定めるところにより、葬祭を行った方（必ずしも被保険者、同世帯、扶養の関係、生計同一でなくても良い。）に対して、葬祭費用の一部について現金給付を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	被保険者の死亡に関して、葬祭費用の一部を助成し、負担を軽減することができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		1件当たりの支給額	円	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	葬祭を行った方178人に対し、葬祭費を支給した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		被保険者の死亡数	人	192	176	178		
		事業費計	千円	9,600	8,800	8,900		
		一般財源	千円	9,600	8,800	8,900		

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	給付対象者に対し、適切な給付を行うことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		1件当たりの支給額	円	50,000	50,000	50,000	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		1件当たりの支給額	円	50,000	50,000	50,000	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果は変わらない	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		1件当たりの支給額	円	50,000	50,000	50,000	値が大きいほど良い	効果は変わらない

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

適切な給付事務を継続して行う。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
現状維持	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	診療報酬審査支払委託料	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し	
	課	医療保険課		診療報酬審査支払委託料		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	国保係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等	国民健康保険法	目	3	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間		開始年度	S37	実施方法		
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	期間		終了年度	-	事業分類		
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					許認可・審査事務		
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	審査事務は、事務量や医療の専門的知識を必要とすることから、保険者自身が行うことが困難であることが多く、また、非能率的で、審査機関相互の不平等を生ずる恐れもある。そこで、各保険者を統一する審査機構を設けて、統一的な処理を行うため、都道府県の国民健康保険団体連合会に審査機関を設置し、保険者は、審査支払事務を委託しており、業務に対する委託料を支出している。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	審査の適正と支払いの迅速化を図りつつ、国民健康保険制度の適正かつ安定的な運営を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		被保険者1人当たり財政効果額	円	1,666	2,686	2,617	2,634	2,900

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	レセプト全件について、資格、内容等に関し適切な点検を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		診療報酬明細書件数	件	414,656	400,382	383,530		
		1件当たりの手数料	円	50.5・61.0	61.0	61.0		
		事業費計	千円	24,949	24,423	23,395		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	24,949	24,423	23,395		
		（うち受益者負担）	千円	0	0			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	レセプト全件について、資格、内容等に関し適切な点検を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		被保険者1人当たり財政効果額	円	2,686	2,617	2,634	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果
		効果が上がった指標数	効果は変わらない指標数	効果が下がった指標数	
効果（R6とR5の指標値増減）	指標全体	1指標	0指標	0指標	効果が上がった

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

レセプトの審査支払事務の適切な実施。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
現状維持

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	運営協議会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し	
	課	医療保険課		運営協議会運営事業		款	1	新規or継続	継続事業	
	係	国保係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	栃木県国民健康保険団体連合会 規約 負担金及び手数料の賦課徴収 規則		事業期間	S33	実施方法	直営	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	審議会等運営事業	
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保							
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	国民健康保険運営協議会は、地方自治法第138条の4第3項に規定する市の執行機関の付属機関で、国民健康保険法第11条に基づき設置されている。国民健康保険運営協議会の答申・建議については、自治体を拘束するものではないが、その趣旨、構成からも最大限に尊重されることとなり、事業運営の重要な事項について審議をお願いしている。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	国民健康保険事業を適正に運営する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		市長への答申回数	回	2	3	4	3	3

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	協議会を8月、11月、1月の計3回開催した。8月の協議会では令和5年度決算概要について、11月の協議会では、佐野市国民健康保険税条例の改正について、1月の協議会では令和7年度財政計画の策定について、審議を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		協議会開催件数	回	4	4	3		
		審議件数	件	8	9	9		
		事業費計	千円	585	647	594		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	585	647	594		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	国民健康保険運営協議会を適時開催し、すべての諮問について、可とする答申を得ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		市長への答申回数	回	3	4	3	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		市長への答申回数	回	3	4	3	値が大きいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		市長への答申回数	回	3	4	3	値が大きいほど良い	効果が下がった

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

国民健康保険の運用に関する重要な事項について、諮問を行い、審議をしていただき、市長への意見の具申をいただく。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
現状維持	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	一般被保険者移送費給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課		一般被保険者移送費給付費		款	2	新規or継続	継続事業
	係	国保係				項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等	国民健康保険法	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業期間	開始年度	H6～	実施方法
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			期間	終了年度	-	事業分類
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						現金等給付事業
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	被保険者が傷病または負傷により移動が著しく困難である場合で、緊急かつやむを得ない場合に、医師の指示による適切な診療を受けるために移送にかかる経費のうち、厚生労働省令による算定額を世帯主に給付する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	移送に係る費用の負担が軽減され、安心して医療を受けることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		1件当たり給付額	円	0	29,251	14,410	90,301	1,000
		1人当たり給付額	円	0	2.4	0.6	3.9	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	申請内容の審査を行い、移送費の支給要件に該当すると認めたものについて、支給を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		延べ給付件数	件	2	1	1	
		事業費計	千円	59	14	90	
		一般財源	千円	0	0	0	
		特定財源（国・県・他）	千円	59	14	90	
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	移送費は、支給要件が限定されており、事例が発生しない年度もあるが、令和6年度は1件支給事例が発生した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		1件当たり給付額	円	29,251	14,410	90,301	値が小さいほど良い 効果が下がった
		1人当たり給付額	円	2.4	0.6	3.9	値が小さいほど良い 効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断					
		効果	効果が上がった指標数	効果が変わらない指標数	効果が下がった指標数	指標全体	効果
			0指標	0指標	2指標	効果が下がった	効果が変わらない
							効果が下がった

費用	費用は上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用の増減無し		○
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

被保険者からの申請に対し、内容の確認、審査を適切に実施する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
現状維持	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	住居確保給付金給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	社会福祉課		住居確保給付金給付事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	保護係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3333	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	生活困窮者自立支援法		事業	H27	実施方法	直営	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			期間	終了年度	事業分類	現金等給付事業	
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保							
	基本事業	3	生活困窮者への自立支援							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	生活困窮者自立相談支援事業の窓口に訪れた相談者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な支援を実施する中で、離職・廃業又は休業等による収入の減少により経済的に困窮し住居を失った又はそのおそれがある者に対し、一定期間、家賃相当額を支給するとともに、就労支援を行う。 ※ 住居確保給付金の申請受付までは佐野市社会福祉協議会、給付決定及び支給は社会福祉課で実施。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	住居確保給付金は求職活動の実施を前提としており、給付と並行し就労支援を行うことにより、早期に経済的自立に導く。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		相談者のうち就労人数	人	20	20	20	20	20
		解決の方向性が見出せた件数の割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	新型コロナウィルス感染症の影響による申請件数の高止まりや、支給期間長期化等の傾向が収束し、支給実績は低調となった。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		自立相談 新規相談者	人	156	147	104		
		自立相談 相談延べ回数	回	2,830	3,841	2,684		
		新規給付決定者	人	30	5	6		
		事業費計	千円	5,146	1,213	656		
		一般財源	千円	0	304	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	5,146	909	656		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	・同じ相談者が就職・離職を繰り返す傾向がみられ、就労人数は延べ実績（重複）であることから、給付件数・給付額と連動しないため、単純に効果とみなすことが難しい。 ・必ず何かしら解決の方向性が見出される(100%)前提のため、効果は不变。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		相談者のうち就労人数	人	27	42	36	値が大きいほど良い	効果が下がった
		解決の方向性が見出せた件数の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	・同じ相談者が就職・離職を繰り返す傾向がみられ、就労人数は延べ実績（重複）であることから、給付件数・給付額と連動しないため、単純に効果とみなすことが難しい。 ・必ず何かしら解決の方向性が見出される(100%)前提のため、効果は不变。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		相談者のうち就労人数	人	27	42	36	値が大きいほど良い	効果が下がった
		解決の方向性が見出せた件数の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断			効果	効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった	R5とR6の比較
		費用は下がった指標数	0指標	1指標			
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が下がった指標数						
	効果が下がった指標数						
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度事業費は令和5年度比54.1%、令和4年度比12.7%と、大幅に減少している。令和元年度事業費は0執行であったため、コロナ禍以前の状況に戻りつつある様に感じられる。事業費を新規給付決定者或いは就労人数で除した数が小さい程、費用対効果が高いと考えるべきを感じる。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
本事業は生活困窮者自立支援法に基づく必須事業であり、生活困窮者自立相談支援事業と連携し、住居確保給付金支給及び就労支援を引き続き実施していく。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	学習支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	社会福祉課	学習支援事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	保護係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3333	名称	生活困窮者自立支援法	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H27	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度		一部委託	
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					事業分類	
	基本事業	3	生活困窮者への自立支援					教育・指導事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	生活困窮世帯（生活保護世帯・準要保護世帯）の中学生に対し、学習の場や機会を提供することにより、学力向上や高校進学に向けた学習支援を実施する。 ※ 社会福祉法人 とちのみ会に事業委託し実施。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	生活困窮世帯（生活保護世帯・準要保護世帯）の中学生に対し、学習支援を実施し、高等学校への進学率向上を促すことにより、将来の生業能力を高め貧困の連鎖防止を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		事業参加者（生活保護世帯）	人	5	5	5	5	5
		高校進学者（生活保護世帯）	人	1	1	1	1	1
		事業参加者（準要保護世帯）	人	15	15	15	15	15
		高校進学者（準要保護世帯）	人	5	5	5	5	5
		事業参加者（中学3年生）の高校進学率	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	社会福祉法人とちのみ会へ事業委託により実施。毎週水曜日17:00～20:00、毎週金曜日18:30～20:30、夏季休業中にも実施。教員免許取得者、教員OB、大学生等による、中学生に対する学習支援及び学習の場の提供。希望者に対し送迎を実施。（平成27年11月開始）	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		生活保護世帯（年度平均）	世帯	1,037	1,078	1,104		
		開催日数（延べ）	日	94	98	100		
		参加人数（延べ）	名	528	467	757		
		事業費計	千円	2,512	2,512	2,512		
		一般財源	千円	1,256	1,256	1,256		
		特定財源（国・県・他）	千円	1,256	1,256	1,256		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	事業へ最後まで参加した中学3年生の生徒は、全員高校受験に合格し、進学へと結び付けることが出来た。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		事業参加者（生活保護世帯）	人	1	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		高校進学者（生活保護世帯）	人	1	2	0	値が大きいほど良い	効果が下がった
		事業参加者（準要保護世帯）	人	21	18	26	値が大きいほど良い	効果が上がった
		高校進学者（準要保護世帯）	人	9	6	5	値が大きいほど良い	効果が下がった
		事業参加者（中学3年生）の高校進学率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断				効果				
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標				費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
	効果は変わらない指標数	2指標					費用は下がった			
	効果が下がった指標数	2指標					費用の増減無し		○	
	指標全体	効果が下がった					費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

事業へ参加する中学生のうち、保護受給世帯の生徒は非常に少ない状態は、平成27年度の事業開始時から継続している。 (生活保護世帯の児童生徒は、生活環境の影響もあるためか、学習意欲を向上させることが非常に困難。)

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
中学生のいる生活保護世帯に対し、担当ケースワーカーから進学や学習のメリットについて説明する等、学習意欲を喚起させる啓発を継続的に実施する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	自立相談支援事業		実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	社会福祉課		自立相談支援事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	保護係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3333	名称	根拠法令、条例等	生活困窮者自立支援法	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間		開始年度	H27	実施方法		
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	終了年度				一部委託		
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					事業分類		
	基本事業	3	生活困窮者への自立支援					相談事業		

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	生活困窮者を生活保護に至る前の困窮状態から早期脱却させるため、生活困窮者自立支援事業の窓口に訪れた相談者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施し、早期自立を促進する。 ※ 社会福祉法人 佐野市社会福祉協議会に事業委託し実施。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	現に経済的に困窮し、最低限の生活を維持することができなくなるおそれのある者（生活保護に至る前の段階の生活困窮者）を早期自立に導く。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		相談者のうち就労人数	人	20	20	20	20	20
		解決の方向性が見出せた件数の割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	生活困窮者自立支援事業の窓口に訪れた相談者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施し、必要に応じ支援プランを作成し、支援調整会議において支援の方向性を検討し支援を行った。新型コロナウイルス感染症の影響で新規相談者は高止まり傾向にあったが、令和4年度から3年度連続で減少している。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		自立相談 新規相談者	人	156	147	104		
		自立相談 相談延べ回数	回	2,830	3,841	2,684		
		事業費計	千円	17,722	18,872	20,338		
		一般財源	千円	3,553	4,719	4,714		
		特定財源（国・県・他）	千円	14,169	14,153	15,624		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・自立相談支援事業における相談支援の一つが住居確保給付金給付事業であるため、指標は重複している。 ・必ず何かしら解決の方向性が見出される(100%)前提のため、効果は不变。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		相談者のうち就労人数	人	27	42	36	値が大きいほど良い	効果が下がった
		解決の方向性が見出せた件数の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		相談者のうち就労人数	人	27	42	36	値が大きいほど良い	効果が下がった
		解決の方向性が見出せた件数の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			指標の性質	R5とR6の比較
			効果が上がった指標数	効果は変わらない指標数	効果が下がった指標数		
効果 (R6とR5の指標値増減)	0指標					効果が上がった	効果は変わらない
	1指標						
	1指標						
	指標全体		効果が下がった				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

自立相談支援事業における相談支援は複雑化・長期化する傾向にあり、新規相談数は落ち着きを見せるも延べ相談件数は高止まりの状況が続いている。また、事業委託費の大部分を占める相談支援員の人事費は、人事院勧告に準ずる形で増大しており、令和3年度から5年度の予算は同額だが決算額は増えており、令和6年度は従前どおりでは不足をきたすため、当初予算を20,832千円とした。費用対効果を単純に論ずる性質の事業ではないと考える。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	事業効果を上げるための事務改善の検討

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

本事業は生活困窮者自立支援法に基づく必須事業であり、引き続き住居確保給付金事業と連携し、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施し、早期自立を促進していく。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	生活保護扶助費給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	社会福祉課	生活保護扶助費給付事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	保護係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3334	名称	生活保護法 生活保護法施行細則	目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S25	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度		直営	
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					事業分類	
	基本事業	4	生活保護の適正運営と就労支援の強化					現金等給付事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	生活保護法に基づき、適正な事務実施を経た上で、生活・住宅・教育・医療・生業・葬祭・出産・介護の8種類の扶助等について、支給要件を満たした場合に限度額内で給付する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	自分の収入だけでは最低生活を営むことのできない市民に対し、憲法第25条（生存権）に基づき、生活保護法による最低限の生活を保障するための給付を行うとともに、早期自立が図れるよう支援する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		生活保護相談件数	件	500	500	500	500	500
		扶助費給付額	千円	2,001,732	2,029,141	2,044,742	2,280,298	2,280,298
		被保護世帯数（年度平均）	世帯	1100	1100	1100	1100	1100
		被保護世帯に対する廃止世帯の割合	%	10	10	10	10	10

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
生活保護相談件数	件	500	500	500	500	500
扶助費給付額	千円	2,001,732	2,029,141	2,044,742	2,280,298	2,280,298
被保護世帯数（年度平均）	世帯	1100	1100	1100	1100	1100
被保護世帯に対する廃止世帯の割合	%	10	10	10	10	10
解決の方向性が見出せた相談の割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	生活保護法に基づき、適正な事務実施を経た上で、生活・住宅・教育・医療・生業・葬祭・出産・介護の8種類の扶助等について、支給要件を満たした場合に限度額内で給付した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		生活保護申請件数	件	153	203	192
		生活保護開始件数	件	137	195	180
		生活保護廃止件数	件	119	161	169
		事業費計	千円	1,904,759	2,141,039	2,079,680
		一般財源	千円	363,979	474,848	393,893
		特定財源（国・県・他）	千円	1,540,780	1,666,191	1,685,787
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	生活保護受給世帯は前年比で18世帯増加した。 扶助費給付額は前年比で61,359千円減少した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		生活保護相談件数	件	215	225	204	値が大きいほど良い 効果が下がった
		扶助費給付額	千円	1,904,759	2,141,039	2,079,680	値が小さいほど良い 効果が上がった
		被保護世帯数（年度平均）	世帯	1,037	1,078	1,096	値が小さいほど良い 効果が下がった
		被保護世帯に対する廃止世帯の割合	%	11.5	14.9	15.4	値が大きいほど良い 効果が上がった
		解決の方向性が見出せた相談の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い 効果は変わらない

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった 効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6
		生活保護相談件数	件	215	225	204
		扶助費給付額	千円	1,904,759	2,141,039	2,079,680
		被保護世帯数（年度平均）	世帯	1,037	1,078	1,096
		被保護世帯に対する廃止世帯の割合	%	11.5	14.9	15.4

費用	効果		
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった 効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった 指標全体	※ 10万円以上の増減により判断
------------------	---	------------------

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

少子高齢化、不況による離職や失職、疾病・障がい、離婚など、様々な理由により生活保護受給世帯数の増加傾向が続いている。憲法第25条（生存権）に基づき、生活保護法による最低限の生活を保障するための給付を行なう一方、稼働年齢層で健康状態に問題の無い者に対し就労支援を実施するものの、対象者は少数であるため大きな成果には繋がりにくい傾向にある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
生活困窮者自立支援法に基づく必須事業で、第2のセーフティーネットである自立支援支援事業とともに、最後のセーフティーネットである生活保護扶助費給付事業を適切に実施し、生活困窮者の自立促進を図るために、本事業を継続実施する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	生活保護適正実施推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	社会福祉課	生活保護適正実施推進事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	保護係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3334	名称	生活保護法 生活保護法施行細則	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S25	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度		直営	
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					事業分類	
	基本事業	4	生活保護の適正運営と就労支援の強化					その他市民に対する事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	生活保護扶助費給付にあたり、適正な事務実施を推進する。
------	-----------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	生活保護扶助費給付事業を適正に実施し、受給世帯の自立を支援する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		被保護世帯数（年度平均）	世帯	1100	1100	1100	1100	1100
		被保護世帯に対する廃止世帯の割合	%	10	10	10	10	10
		解決の方向性が見出せた相談の割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	生活保護の相談、保護申請の受理、要否判定、保護開始・変更・停止・廃止、被保護者に対する生活の維持向上の指導・指示、医療レセプト等点検、資産・扶養義務等の調査等を適正に実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		相談延べ件数	件	215	225	204		
		扶助費額	千円	1,904,759	2,141,039	2,079,680		
		訪問延べ件数	件	2,497	1,898	1,945		
		事業費計	千円	19,225	22,978	21,493		
		一般財源	千円	13,380	13,898	15,653		
		特定財源（国・県・他）	千円	5,845	9,080	5,840		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	少子高齢化、不況による離職や失職、疾病・障がい、離婚など、様々な理由により生活保護受給世帯は年々増加している。前年と比較して事業費は減少したが、医療扶助のオンライン資格確認導入及び生活保護業務標準化移行に係る業務委託費や会計年度任用職員の人事費の増加により事業費は増加傾向にある。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		被保護世帯数（年度平均）	世帯	1,037	1,078	1,096	値が小さいほど良い	効果が下がった
		被保護世帯に対する廃止世帯の割合	%	11.5	14.9	15.4	値が大きいほど良い	効果が上がった
		解決の方向性が見出せた相談の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	少子高齢化、不況による離職や失職、疾病・障がい、離婚など、様々な理由により生活保護受給世帯は年々増加している。前年と比較して事業費は減少したが、医療扶助のオンライン資格確認導入及び生活保護業務標準化移行に係る業務委託費や会計年度任用職員の人事費の増加により事業費は増加傾向にある。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		被保護世帯数（年度平均）	世帯	1,037	1,078	1,096	値が小さいほど良い	効果が下がった
		被保護世帯に対する廃止世帯の割合	%	11.5	14.9	15.4	値が大きいほど良い	効果が上がった
		解決の方向性が見出せた相談の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果			指標の性質	R5とR6の比較
			効果が上がった指標数	効果は変わらない指標数	効果が下がった指標数		
効果 (R6とR5の指標値増減)	1指標					効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった	
効果 (R6とR5の指標値増減)	1指標					費用は下がった 費用の増減無し	
効果 (R6とR5の指標値増減)	1指標					費用が増加した	○
指標全体	効果は変わらない						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

憲法第25条（生存権）に基づき、生活保護法による最低限の生活を保障するための給付を行う一方、稼働年齢層で健康状態に問題の無い者に対し就労支援を実施するものの、対象者は少数であるため大きな成果には繋がりにくい傾向にある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	生活困窮者自立支援法に基づく必須事業で、第2のセーフティーネットである自立支援事業とともに、最後のセーフティーネットである生活保護扶助費給付事業を適切に実施し、生活困窮者の自立促進を図るために、本事業を継続実施する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	福祉ホットライン事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課			3 新規or継続	継続事業	
	係	保護係			3 市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3334	根拠法令、条例等 生活保護法 (被保護者就労支援事業)	事業	H5	実施方法	直営
	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり		期間	終了年度	事業分類	相談事業
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					
	施策	3 地域福祉の推進と生活保障の確保					
	基本事業	4 生活保護の適正運営と就労支援の強化					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	福祉相談員（就労支援員が兼務）1名が、生活保護受給者の就労に関する相談を、面談や電話で実施する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①相談を必要としている生活保護受給者を、就労へ結びつける。 ②相談を必要としている一般市民を、適切な相談先に繋ぐ。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		就労相談者数（生活保護）	人	84	85	86	87	88
		就労相談延べ回数（生活保護）	回	720	720	720	720	720
		被保護世帯数（年度平均）	世帯	1100	1100	1100	1100	1100
		就労者数（生活保護）	人	35	36	37	38	39
		相談者数に対する就労者数の割合	%	57	58	59	60	61

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	①面談、電話による生活保護受給者からの就労に関する相談を実施した。 ②面談、電話による一般市民からの福祉全般に関する相談を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		就労相談者数（生活保護）	人	40	35	33	
		福祉相談者数（一般市民）	人	8	0	0	
		事業費計	千円	2,791	3,036	3,884	
		一般財源	千円	580	796	1,134	
		特定財源（国・県・他）	千円	2,211	2,240	2,750	
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	稼働年齢層で健康状態に問題の無い者に対し就労支援を実施し、17名が就労に繋がった。 一般市民からの福祉全般に関する相談は無かった。 人事院勧告等に伴う会計年度任用職員の人事費増加により事業費が増大した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		就労相談者数（生活保護）	人	40	35	33	値が大きいほど良い 効果が下がった
		就労相談延べ回数（生活保護）	回	533	690	543	値が大きいほど良い 効果が下がった
		被保護世帯数（年度平均）	世帯	1,037	1,078	1,096	値が小さいほど良い 効果が下がった
		就労者数（生活保護）	人	28	19	17	値が大きいほど良い 効果が下がった
		相談者数に対する就労者数の割合	%	70.0	54.3	51.5	値が大きいほど良い 効果が下がった

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果	効果が上がった指標数	0指標		
				効果は変わらない指標数	0指標		
				効果が下がった指標数	5指標		
				指標全体	効果が下がった		

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

憲法第25条（生存権）に基づき、生活保護法による最低限の生活を保障するための給付を行う一方、稼働年齢層で健康状態に問題の無い者に対し就労支援を実施するものの、対象者は少数であるため大きな成果には繋がりにくい傾向にある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
生活困窮者自立支援法に基づく必須事業で、第2のセーフティーネットである自立支援事業とともに、最後のセーフティーネットである生活保護扶助費給付事業を適切に実施し生活困窮者の自立促進を図るとともに、一般市民からの福祉全般に関する相談に適切に応えるため、本事業を継続実施する。	